



## 2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

東・福

上場会社名 株式会社Lib Work

上場取引所

コード番号 1431

URL <https://www.libwork.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀬口 力

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 櫻井 昭生

(TEL) 0968 (44) 3559

定時株主総会開催予定日 2021年9月28日

配当支払開始予定日

2021年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	9,404	—	486	—	582	—	336	—
2020年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年6月期 336百万円(—%) 2020年6月期 -百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	15.69	—	13.0	10.8	5.2
2020年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 -百万円 2020年6月期 -百万円

- (注) 1. 2021年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年6月期の数値及び前期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2020年10月1日付及び2021年4月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	7,604	3,371	44.3	149.35
2020年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年6月期 3,371百万円 2020年6月期 -百万円

(注) 2021年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年6月期の数値は記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	134	△599	3,046	3,324
2020年6月期	—	—	—	—

(注) 2021年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年6月期の数値は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年6月期	円 銭 9.00	円 銭 9.00	円 銭 4.50	円 銭 4.50	円 銭 —	百万円 95	% —	% —
2021年6月期	4.50	2.25	2.25	1.20	—	100	29.2	3.9
2022年6月期(予想)	1.40	1.40	1.40	1.40	5.60		23.2	

- (注) 1. 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。2020年6月期の1株当たり第3四半期末配当金及び1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計額は「－」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2020年6月期の第3四半期末配当金は9.00円、期末配当金は9.00円、年間配当金は36.00円となります。
2. 当社は2020年10月1日付及び2021年4月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しているため、2021年6月期の1株当たり第2四半期末配当金及び第3四半期末配当金、1株当たり期末配当金については、これらの株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計額は「－」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2021年6月期の第2四半期末配当金は4.50円、第3四半期末配当金は4.50円、期末配当金は4.80円、年間配当金は18.30円となります。
3. 2021年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年6月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については記載しておりません。
3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	36.4	162	△35.7	157	△47.0	95	△41.8	4.21
通 期	14,500	54.2	870	78.7	880	51.0	544	61.5	24.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）タクエーホーム株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	23,292,040株	2020年6月期	21,682,040株
② 期末自己株式数	2021年6月期	715,520株	2020年6月期	715,480株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	21,480,889株	2020年6月期	21,206,436株

(注) 当社は、2020年1月1日付及び2020年10月1日付、並びに2021年4月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	8,161	35.2	490	239.3	585	198.9	358	161.7
2020年6月期	6,036	△8.5	144	△72.9	195	△65.9	137	△64.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年6月期	16.71		—					
2020年6月期	6.47		—					

(注) 当社は、2020年1月1日付及び2020年10月1日付、2021年4月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	6,052	3,393	56.1	150.33
2020年6月期	3,143	1,795	57.1	85.61

(参考) 自己資本 2021年6月期 3,393百万円 2020年6月期 1,795百万円

(注) 当社は、2020年1月1日付及び2020年10月1日付、2021年4月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度において、当社は、タクエーホーム株式会社の株式を取得し同社を子会社化しました。これに伴い、2021年6月期より連結財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は記載しておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として経済活動が抑制されており、厳しい状況が続いております。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

住宅業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、リモートワークが増加したことから、地方へ移住し、職住融合の新しい生活スタイルが定着したことも追い風となり、底堅い動きとなりました。国土交通省発表の2020年7月から2021年6月までの新設着工数（全国の持家）では、270,647戸（前年比0.6%増）となりました。同様に当社グループの主要販売エリアとなる九州地方については、29,692戸（前年比2.2%減）となりました。

当社グループはこのような環境の中、九州最大級の来館者を有する大型ショッピングモールである「イオンモール福岡」の1階に実物大のモデルハウスを開設し、福岡県への本格的な営業を開始しました。ライフスタイルの提案として、株式会社アダストリアが展開する「niko and ... (ニコアンド)」とコラボレーションした戸建て新商品「ink (インク)」は想定を大きく上回る集客につながり、多数の受注獲得となりました。そのほかエリア拡大においては、関東初出店となる千葉市の総合展示場への出展と、福岡エリアへの2店舗の出店として「無印良品の家福岡店」を決定し、開設準備を進めました。また、デジタルマーケティングにおける新規見込客獲得については「中期経営計画 NEXT STAGE 2023」のKPIである前年比150%増を上回り、前年比169.4%増となりました。加えてYouTubeチャンネル「Lib Work Ch」は登録者数25,000人、総再生回数780万回を突破し、全国から問い合わせが入るメディアへと成長しました。さらに、住宅版SPAとなる主要5工種の内製化については、2工種にて成功しており、戸建住宅の粗利率は30.1%まで改善できました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は9,404,305千円、営業利益486,968千円、経常利益582,751千円、親会社株主に帰属する当期純利益336,938千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は7,604,797千円となりました。

流動資産については6,642,148千円となり、主な内訳は、現金及び預金3,434,877千円、未成工事支出金249,630千円、販売用不動産920,147千円、仕掛販売用不動産1,838,063千円であります。

また、固定資産については962,649千円となりました。主な内訳は、有形固定資産582,518千円、無形固定資産105,242千円、投資その他の資産274,888千円であります。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,233,022千円となりました。

流動負債については、2,893,187千円となり、主な内訳は、工事未払金620,217千円、短期借入金1,159,250千円、未払法人税等267,574千円、未成工事受入金210,178千円等によるものであります。

また、固定負債については1,339,835千円となりました。主な内訳は、社債300,000千円、長期借入金759,500千円であります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,371,774千円となりました。主な内訳は、資本金1,014,773千円、資本剰余金897,523千円、利益剰余金1,676,411千円、自己株式△216,932千円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、3,324,877千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は134,033千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益574,091千円の計上、仕入債務の増加300,137千円、たな卸資産の増加1,067,650千円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は599,132千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出185,343千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出324,103千円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,046,753千円となりました。これは短期借入れによる収入2,658,200千円、短期借入金の返済による支出1,757,740千円、社債の発行による収入200,000千円、長期借入れによる収入732,000千円、株式の発行による収入1,325,695千円、配当金の支払額96,836千円等があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナワクチン接種による新型コロナウイルス感染症の発症と重症化の予防が期待されますが、感染力が強いとされる変異株が新たに確認されており、今後も外出自粛や経済活動の制限等をはじめとした景気への影響は大きく、回復には相応の時間を要すると思われまます。

このような環境の中、当社グループは「中期経営計画NEXT STAGE2023」の達成に向け、独自のデジタルマーケティング戦略により、インターネット集客を拡大していくとともに、住宅業界でのプラットフォームを目指してまいります。このたびAmazonのマーケットプレイス型プラットフォームとして「e建売net」を立ち上げ、新たに建売仲介事業を開始しました。また土地ナビサイト「e土地net」を全面リニューアルし、「e土地net千葉版」を立ち上げます。追って関東初出店する「千葉店」は、Afternoon Teaとのコラボレーション商品である「Afternoon Tea HOUSE」として開設し、今後は関東圏のエリア拡大を進めてまいります。加えて、九州圏内で建売型モデルハウスを5拠点新設するほか、福岡エリアは「無印良品の家福岡店」を新設することに加え、住宅総合展示場への出展を計画するなど、福岡エリアの販売拡大を加速します。本件を勘案し、2023年6月期までの営業拠点目標を25店舗から35店舗に上方修正しました。また「VISION2030」のロードマップに基づき、住宅版SPAを推進し、原価削減と売上総利益率の改善に努めるほか、withコロナ時代を見据え、リモートでの営業活動やリモートでの工事現場管理活動などに積極的に取り組み、事業活動におけるコスト削減と生産性向上に努めてまいります。その他、経済産業省中小企業庁より新連携支援事業に採択された「全国の工務店支援サービス」は、サブスクリプションの収益モデルとして2022年4月頃の販売開始を目指しております。

2022年6月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響下において、事業活動が維持される前提で策定しております。新型コロナウイルスの収束時期は依然として不透明であることから、次期の業績見通しは、今後の感染拡大や収束の状況等によっては変動する可能性があります。加えて、2022年6月期上期の連結業績につきましては、世界的な木材価格の高騰(所謂、ウッドショック)の影響を見込んでおります。

上記により、当社グループの連結業績予想は、売上高14,500百万円(前連結会計年度比54.2%増)、営業利益870百万円(同78.7%増)、経常利益880百万円(同51.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益544百万円(同61.5%増)を見込んでおります。

なお、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると考えており、中長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当の実施に努めていくことを基本方針としております。次期の1株当たり配当金は、普通配当1.4円を四半期毎に予定しており、年間配当は5.6円(前連結会計年度は年間4.575円にて、1.025円の増配)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		3,434,877
完成工事未収入金		5,783
売掛金		2,164
未成工事支出金		249,630
販売用不動産		920,147
仕掛販売用不動産		1,838,063
原材料及び貯蔵品		5,032
その他		186,448
流動資産合計		6,642,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		537,765
減価償却累計額		△131,421
建物及び構築物 (純額)		406,343
機械装置及び運搬具		27,076
減価償却累計額		△25,829
機械装置及び運搬具 (純額)		1,246
土地		97,231
リース資産		24,798
減価償却累計額		△3,450
リース資産 (純額)		21,348
建設仮勘定		15,112
その他		124,586
減価償却累計額		△83,350
その他 (純額)		41,235
有形固定資産合計		582,518
無形固定資産		
のれん		63,140
その他		42,101
無形固定資産合計		105,242
投資その他の資産		
投資有価証券		12,030
繰延税金資産		99,261
その他		164,097
貸倒引当金		△500
投資その他の資産合計		274,888
固定資産合計		962,649
資産合計		7,604,797

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2021年6月30日)

負債の部	
流動負債	
工事未払金	620,217
短期借入金	1,159,250
1年内返済予定の長期借入金	39,000
リース債務	4,667
未払法人税等	267,574
未成工事受入金	210,178
株主優待引当金	64,035
資産除去債務	1,500
その他	526,764
流動負債合計	2,893,187
固定負債	
社債	300,000
長期借入金	759,500
リース債務	18,803
役員退職慰労引当金	93,621
完成工事補償引当金	57,425
株式給付引当金	22,315
退職給付に係る負債	2,963
資産除去債務	32,465
その他	52,741
固定負債合計	1,339,835
負債合計	4,233,022
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,014,773
資本剰余金	897,523
利益剰余金	1,676,411
自己株式	△216,932
株主資本合計	3,371,774
純資産合計	3,371,774
負債純資産合計	7,604,797

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	9,404,305
売上原価	6,902,095
売上総利益	2,502,210
販売費及び一般管理費	2,015,241
営業利益	486,968
営業外収益	
受取利息	1,256
受取配当金	128
受取手数料	63,449
助成金収入	26,058
その他	31,772
営業外収益合計	122,666
営業外費用	
支払利息	14,927
株式交付費	11,103
その他	852
営業外費用合計	26,882
経常利益	582,751
特別利益	
固定資産売却益	42
特別利益合計	42
特別損失	
固定資産売却損	279
固定資産除却損	324
関係会社株式評価損	8,097
特別損失合計	8,702
税金等調整前当期純利益	574,091
法人税、住民税及び事業税	283,951
法人税等調整額	△46,798
法人税等合計	237,153
当期純利益	336,938
親会社株主に帰属する当期純利益	336,938

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	336,938
包括利益	336,938
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	336,938

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	346,373	229,123	1,436,404	△216,893	1,795,008	1,795,008
当期変動額						
新株の発行	668,399	668,399			1,336,799	1,336,799
剰余金の配当			△96,931		△96,931	△96,931
自己株式の取得				△39	△39	△39
親会社株主に帰属する当期純利益			336,938		336,938	336,938
当期変動額合計	668,399	668,399	240,006	△39	1,576,766	1,576,766
当期末残高	1,014,773	897,523	1,676,411	△216,932	3,371,774	3,371,774

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	574,091
減価償却費	96,061
のれん償却額	11,142
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	55,670
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,662
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,570
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	12,322
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	476
固定資産除却損	324
固定資産売却損益 (△は益)	237
関係会社株式評価損	8,097
受取利息及び受取配当金	△1,384
支払利息	14,927
株式交付費	11,103
売上債権の増減額 (△は増加)	3,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,067,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	300,137
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△107,476
未払金の増減額 (△は減少)	34,781
未払消費税等の増減額 (△は減少)	98,670
その他	80,011
小計	141,028
利息及び配当金の受取額	1,366
利息の支払額	△19,757
法人税等の還付額	11,396
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>134,033</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△185,343
有形固定資産の売却による収入	5,028
無形固定資産の取得による支出	△34,262
投資有価証券の取得による支出	△10,030
保険積立金の積立による支出	△420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△324,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	2,658,200
短期借入金の返済による支出	△1,757,740
長期借入れによる収入	732,000
長期借入金の返済による支出	△13,500
社債の発行による収入	200,000
株式の発行による収入	1,325,695
自己株式の取得による支出	△39
配当金の支払額	△96,836
リース債務の返済による支出	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,046,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,581,654
現金及び現金同等物の期首残高	743,222
現金及び現金同等物の期末残高	3,324,877

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	149.35
1株当たり当期純利益金額(円)	15.69

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年10月1日付、及び2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を計算しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当連結会計年度 (自2020年7月31日 至2021年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	336,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	336,938
普通株式の期中平均株式数(株)	21,480,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。